

平成29年度 第2回京都府入札制度等検討委員会 次 第

日時:平成30年3月27日(火)

午後3時～午後4時半

場所:御所西京都平安ホテル

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

(1)平成29年度入札実施状況等について (資料1)

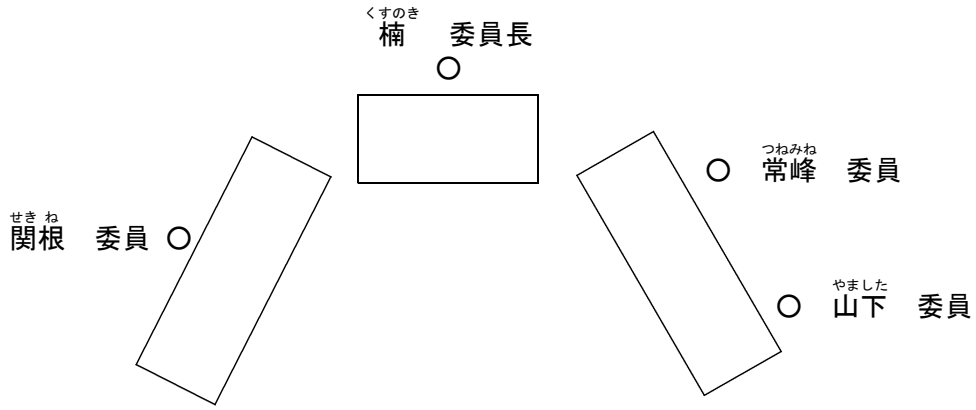
(2)平成30年度入札契約制度等の改善に向けた取り組みについて (資料2)

(3)その他

4 閉 会

平成29年度第2回京都府入札制度等検討委員会 座席図

日時：平成30年3月27日(火)
場所：御所西京都平安ホテル



(事 務 局) 1 列目

○西村副課長
○角担当課長
○大石理事
○前田副部長
○浅山課長
○永濱担当課長
○入江副課長

(事 務 局) 2 列目

○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

一 般 傍 聴 席 3 列目

○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

記
者
席

出入口

京都府入札制度等検討委員会

委員名簿

平成30年3月27日現在

役職	委員名	現職	摘要
委員長	くすのき しげき 楠 茂樹	上智大学法学部教授	
委員	かわかつ たけし 川 勝 健志	京都府立大学公共政策学部准教授	
	せきね えいじ 関 根 英爾	ジャーナリスト（元京都新聞論説委員）	
	つねみね かずこ 常 峰 和子	公認会計士	
	やました のぶこ 山 下 信子	弁護士	

任期：平成29年10月13日～平成31年10月12日

（敬称略、委員は五十音順）

3. (1)平成 29 年度入札実施状況等について

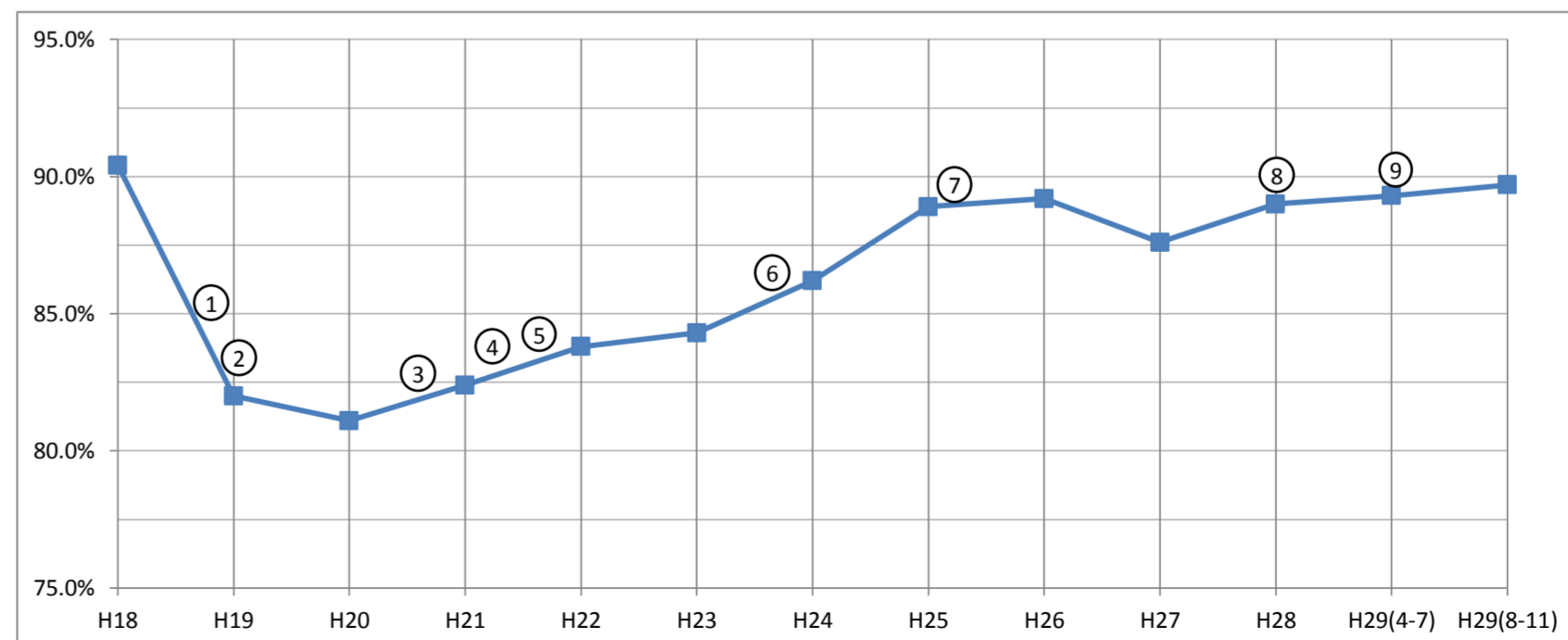
- ① 建設工事の入札状況の推移……………P1
- ② 予定価格の事後公表の試行状況……………P2
- ③ 測量等業務委託に係る最低制限価格設定後の入札状況……………P3
- ④ 発注類型別一覧表……………P4
- ⑤ 公契約大綱に係る元請下請関係適正化実施状況調査結果……………P5～P6

建設工事の入札状況の推移

契約件数・平均落札率・平均参加者数 及び くじ引き・失格発生状況(競争入札に付した予定価格が250万円超の建設工事が対象(同期間内に契約したもの:紙入札を含む))

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (4~7月)	28年度 (8~11月)	28年度 (12~3月)	28年度	29年度 (4~7月)	29年度 (8~11月)	29年度 (4~11月)
契約件数	1,842	1,625	1,564	1,706	1,487	1,316	1,307	1,530	1,329	1,237	250	466	481	1,197	218	462	680
平均落札率	90.4%	82.0%	81.1%	82.4%	83.8%	84.3%	86.2%	88.9%	89.2%	87.6%	88.8%	89.2%	89.0%	89.0%	89.3%	89.7%	89.6%
平均参加業者数	10.0	14.3	15.3	15.6	16.8	17.2	15.1	11.3	10.5	13.0	14.4	15.5	15.0	15.1	14.2	14.7	14.5
不調・不落発生件数 (発生率)	-	-	-	-	-	-	9 (0.7%)	64 (4.2%)	52 (3.9%)	5 (0.4%)	2 (0.8%)	6 (1.3%)	2 (0.4%)	10 (0.8%)	4 (1.8%)	11 (2.4%)	15 (2.2%)
くじ引き発生件数 (発生率)	23 (1.2%)	79 (4.9%)	167 (10.7%)	399 (23.4%)	466 (31.3%)	228 (17.3%)	158 (12.1%)	125 (8.2%)	118 (8.9%)	216 (17.5%)	59 (23.6%)	157 (33.7%)	190 (39.5%)	406 (33.9%)	105 (48.2%)	272 (58.9%)	377 (55.4%)
失格発生件数 (発生率)	123 (6.7%)	554 (34.1%)	690 (44.1%)	1,042 (61.1%)	970 (65.2%)	943 (71.7%)	882 (67.5%)	893 (58.4%)	754 (56.7%)	801 (64.8%)	176 (70.4%)	330 (70.8%)	328 (68.2%)	834 (69.7%)	126 (57.8%)	238 (51.5%)	364 (53.5%)
うち全者失格件数 (発生率)	-	-	-	-	-	3 (0.2%)	13 (1.5%)	25 (2.7%)	24 (3.2%)	10 (0.8%)	3 (1.2%)	5 (1.1%)	3 (0.6%)	11 (0.9%)	4 (1.8%)	5 (1.1%)	9 (1.3%)
公契約大綱に基づくダンピング対策等	①「京都府公共調達改善の骨子(中間報告)」に基づく入札制度改革 H19.3 ②ア 一般競争入札を1千万円以上に拡大 応札可能者30者以上 H19.4 イ 指名競争入札の指名業者数の拡大(10者→20者)		③最低制限価格等の見直し H20.12	④最低制限価格設定対象工事の拡大 H21.7 ⑤最低制限価格等の見直し H22.1		⑥最低制限価格等の見直し H23.12		⑦最低制限価格等の見直し H25.5		※下線部については、諸経費率改定の影響			⑧最低制限価格等の見直し H28.4	⑨最低制限価格等の見直し H29.4			

平均落札率の推移
(○数字は京都府の取組)



予定価格の事後公表の試行状況について (H26.4～H29.11)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度 (4月～11月)	
	事前公表	事後公表	事前公表	事後公表	事前公表	事後公表	事前公表	事後公表
件数	1,100	276	967	275	935	293	526	177
平均落札率	89.1%	89.7%	87.3%	88.7%	88.9%	89.8%	89.0%	91.1%
平均参加者数	10.1	12.3	12.8	13.8	14.5	16.5	14.9	13.1
くじ発生率	10.7%	1.8%	20.4%	8.7%	39.4%	18.4%	65.2%	27.1%
失格発生率	55.2%	66.3%	63.1%	65.5%	70.3%	68.6%	54.0%	49.2%
平均失格者数	3.8	5.4	4.5	6.1	5.1	6.3	3.2	4.4

※対象工事：電子入札に付した全ての工事（開札日ベース）

**測量等業務委託に係る最低制限価格の設定後の
入札状況について(H26.4～H29.11)**

	H26.4～H.26.11	H26.12～H27.3	H27.4～H28.3	H28.4～H29.3	H29.4～H29.11
	最低制限価格なし	最低制限価格あり	最低制限価格あり	最低制限価格あり	最低制限価格あり
件数	719	227	951	871	579
平均落札率	【85.1%】82.0%	88.0%	85.2%	86.0%	86.0%
平均最低制限価格率	【76.1%】	76.6%	74.7%	77.8%	78.6%
平均入札者数	9.2	9.2	9.4	9.4	9.4
くじ発生件数、発生率	10(1.4%)	7(3.0%)	72(7.6%)	93(10.7%)	84(14.5%)
失格発生件数、発生率	【192(26.7%)】 1(0.1%)	21(10.8%)	120(12.6%)	116(13.3%)	48(8.3%)
平均失格者数	失格1件は予定価格超過【】は76.1%で最低制限価格を設定していたと仮定し、76.1%未満の落札率の案件(191件)の落札率を76.1%として試算したもの。	0.2	2.0	0.3	0.1

発注類型別一覧表

対象：予定価格250万円超の競争入札に付した建設工事

営業所在地	類型番号	発注工事内容	件数					
			H24	H25	H26	H27	H28	H29(4-11)
府内・府外	1	鋼橋やPC橋等の橋梁上部工や消化ガスタンク等の専門工事	35	19	20	14	11	7
	2	技術的難易度が高いトンネル工事	0	0	0	0	1	0
	3	法面処理等工事のうち特殊機械や専門技術を要するもの	29	27	25	21	12	5
	4	特殊機器(設計やシステム開発を伴うもの)の工場製作を含む設備工事及びその点検・修繕工事	113	114	116	95	110	63
	5	重要文化財建造物の保存修理工事のうち高度で特殊な技術を要するもの	13	18	16	13	20	16
	7	府内に施工できる企業がないか極めて少ない「個別」の工事	3	2	0	1	0	1
	8	WTO対象工事	1	2	1	1	1	2
小計			194	182	178	145	155	94
府内	9	施工可能な府内企業が少数であるが、府内企業のみに入札参加を認める工事	2	0	0	0	0	0
	空欄	従来の府内向け発注	1,111	1,348	1,151	1,092	1,042	586
合計			1,307	1,530	1,329	1,237	1,197	680
府内企業に限定した発注率			85.2%	88.1%	86.6%	88.3%	87.1%	86.2%

公契約大綱に係る元請下請関係適正化実施状況調査結果

1. 調査対象工事数

	H28	H29
対象全工事件数	1,789件	817件
うち下請契約をした工事件数	1,299件	615件

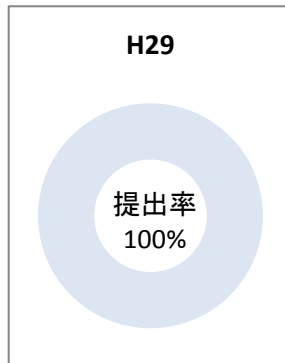
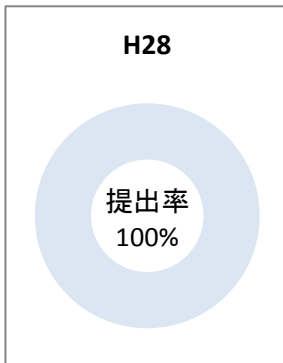
※平成28年度対象工事:対象期間中に契約期間を1日以上含む工事(工事中案件を含む)

※平成29年度対象工事:対象期間中(平成29年4月1日～12月31日)に完成検査をした工事

2. 調査結果内訳

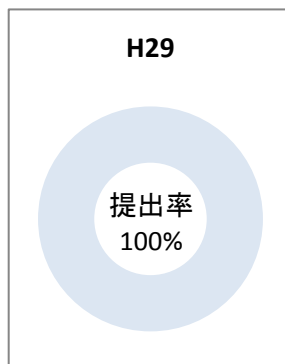
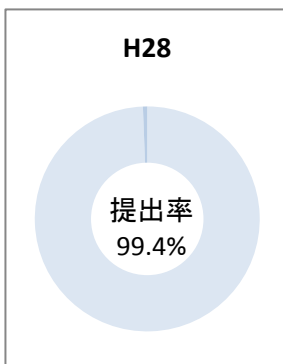
◇元下指針における遵守事項の実施状況について

(1) 施工体系図の提出状況 ※対象:下請契約をした全ての工事



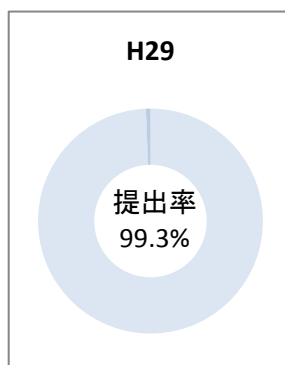
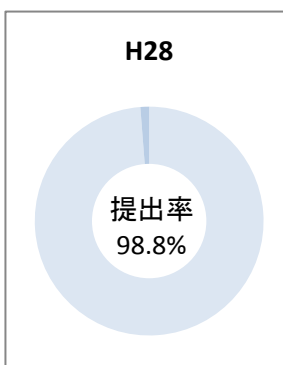
	H28	H29
提出対象件数	1,299	615
提出件数 (提出率)	1,299 (100%)	615 (100%)

(2) 下請契約書(写)の提出状況 ※対象:下請契約をした全ての工事



	H28	H29
提出対象件数	1,299	615
提出件数 (提出率)	1,291 (99.4%)	615 (100%)

(3) 契約遵守窓ロステッカー提示状況 ※対象:下請契約をした全ての工事



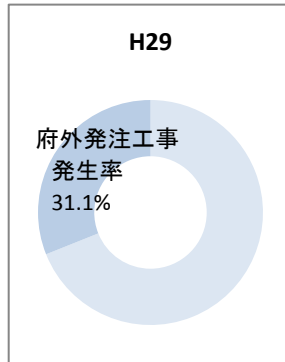
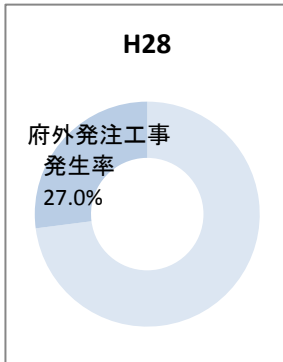
	H28	H29
提出対象件数	1,299	615
提出件数 (提出率)	1,283 (98.8%)	611 (99.3%)

(4) 所属におけるコンプライアンス対策の取組

- ・各発注所属に入札コンプライアンス管理指導チームを設置し、接触制限に係る記録の確認、入札関係情報の管理状況等の点検・確認、検証を実施

◇元下指針等における努力義務事項の実施状況について

(1) 府内企業への下請発注の徹底 ※対象: 下請契約をした全ての工事



	H28	H29
対象工事件数	1,299	615
府外発注発生工事件数 (発生率)	351 (27.0%)	191 (31.1%)

○府外企業への下請発注が発生した主な理由

- ・メーカーの認定工法を実施できる府内企業がなかったため
- ・工期の都合上、府内業者を確保できなかったため

(2) 重層的な下請構造の改善 ※建築一式3次超、建築一式以外2次超

	H28	H29
重層下請発生件数	11件	3件

○重層下請が発生した主な理由

- ・工事の一部の特殊技術を専門工事会社に発注したため(橋梁上部架設工事、地山補強工事、空調設備工事)

3. (2) 入札契約制度等の改善に向けた取り組みについて

○総合評価のダンピング対策について P1

○社会保険加入推進対策について P2~P3

○予定価格の事後公表拡大について(中間報告) P4

3. (3) その他

○公共工事設計労務単価の改定について(報告) P5

総合評価競争入札におけるダンピング対策について

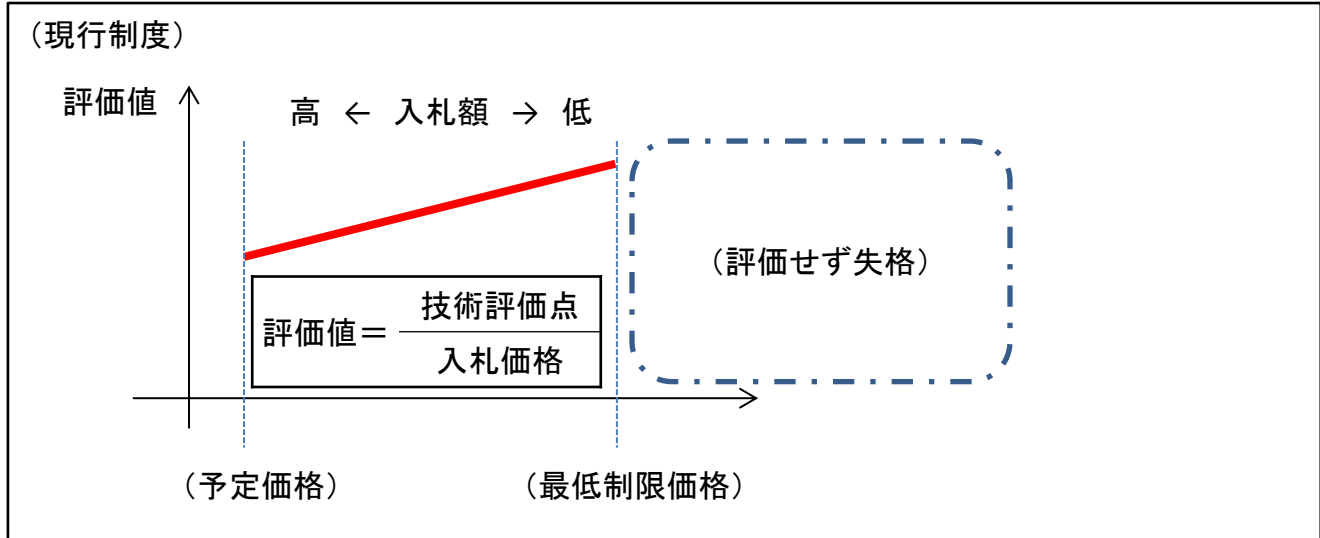
1. 基本方針

一定規模以下の府内企業向け総合評価競争入札において、低入札価格調査制度を適用することでダンピング入札を排除

2. 現状

小規模の工事では入札価格が低いほど評価値が高くなり、ダンピングを誘発するため最低制限価格制度によりダンピング入札を無条件で排除

→価格その他の条件が最も有利な者が失格となっているおそれがある

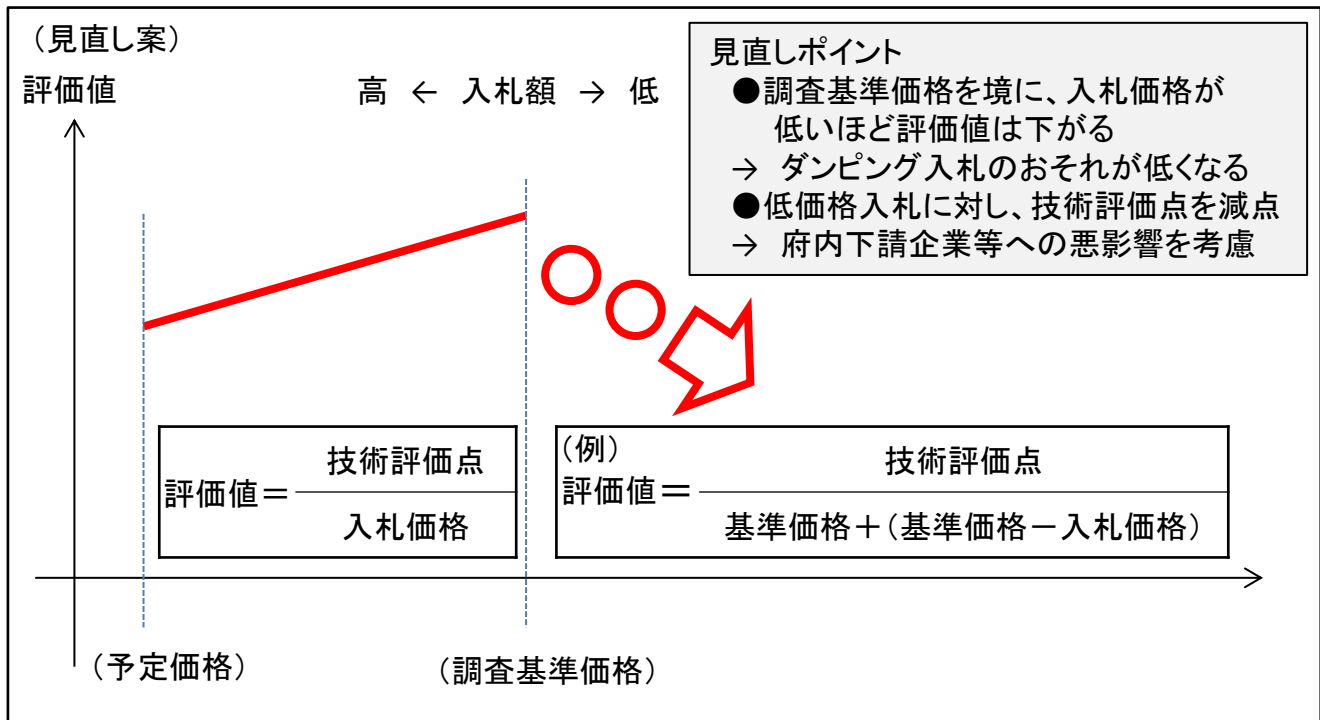


3. 新たな制度(イメージ)

○低入札価格調査制度を適用

○調査基準価格未満の評価値算出式を新たに導入

○低価格入札による府内企業の下請・府内調達へのしわ寄せを防ぐため、技術評価点の見直し(減点)



総合評価競争入札委員会で評価基準について意見をきいた上で、周知期間を経て実施

社会保険加入推進対策(府の今後の取組)

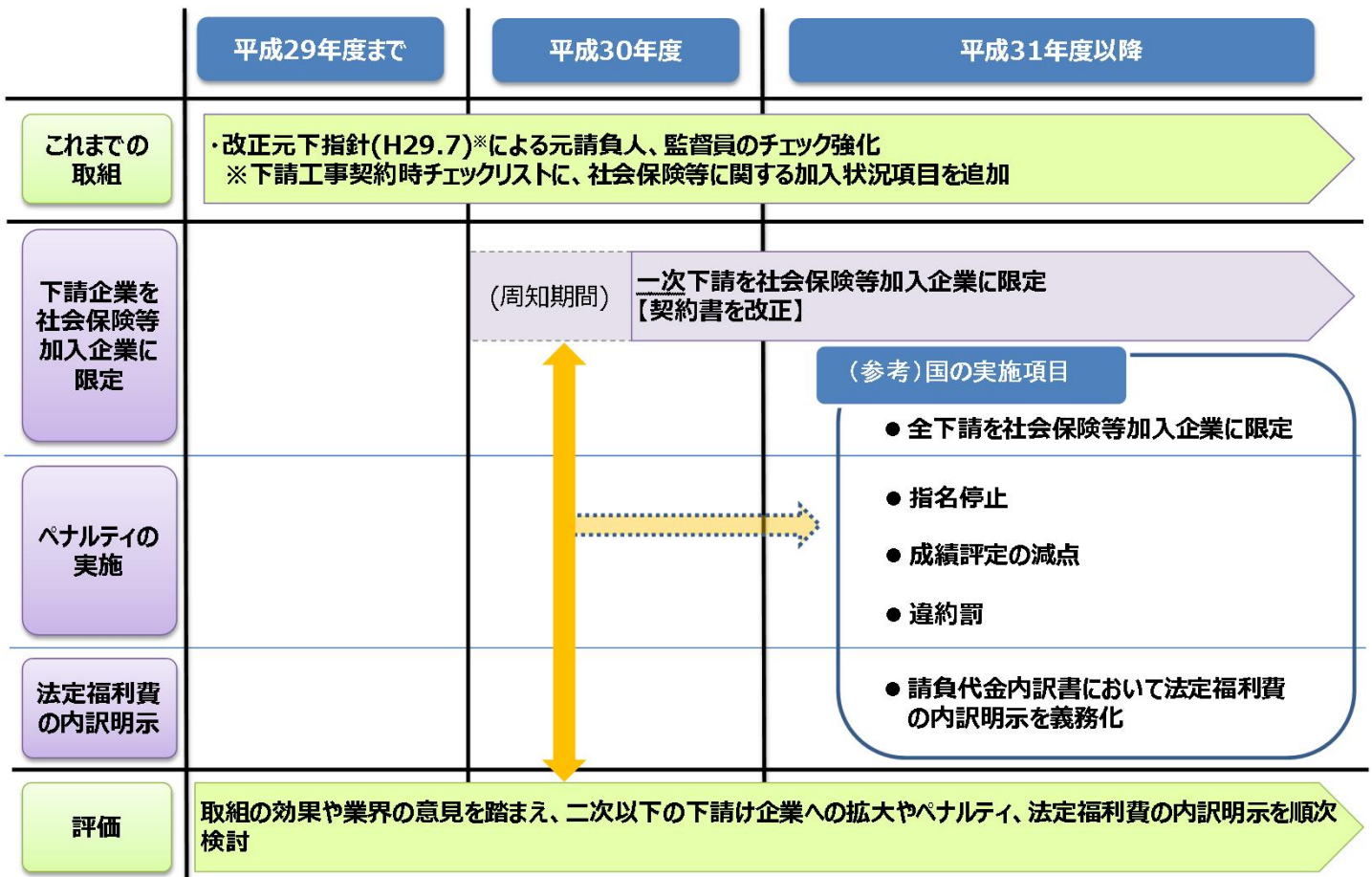
1. 京都府のこれまでの取組み

- 平成24年8月:公契約大綱に基づき、元下関係適正化指針を策定し、社会保険への加入を規定
 (施工体制台帳で下請業者の社会保険加入状況を確認し、未加入の場合は元請業者
 に下請業者の保険加入を指導)
- 平成25年7月:一般競争入札への参加要件に社会保険等への加入を追加
- 平成27年4月:入札参加資格要件に社会保険等への加入を追加(元請からの排除の徹底)
- 平成29年7月:元下指針を改正し、下請工事契約時チェックリストに社会保険等に関する加入状況項目を追加→元請負人、監督員の意識付けを強化

2. 京都府の平成30年度取組み

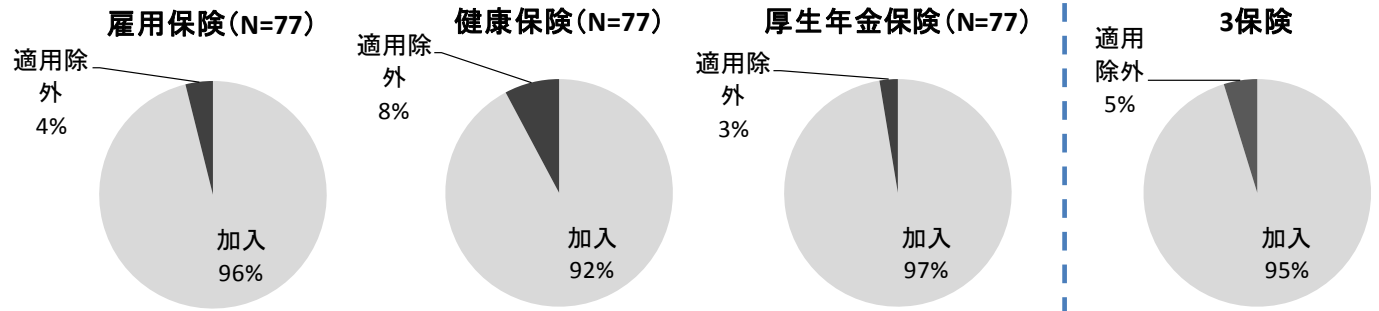
- 引き続き、元下指針に基づく社会保険加入推進の徹底に努めるとともに、契約書において一次下請けを社会保険等加入企業に限定する項目を追記
 「受注者は、社会保険等未加入建設業者を下請契約(受注者が直接締結する下請契約に限る。)の相手方としてはならない。」
- 上半期は周知期間とし、10月1日以降に公告する工事から適用
- 二次以下の下請については、従来どおり元下指針に基づきチェック・指導を徹底

3. 加入推進のロードマップ



社会保険加入推進対策(府工事の加入状況調査)

○ 請負代金額3,000万円以下における社会保険等加入状況



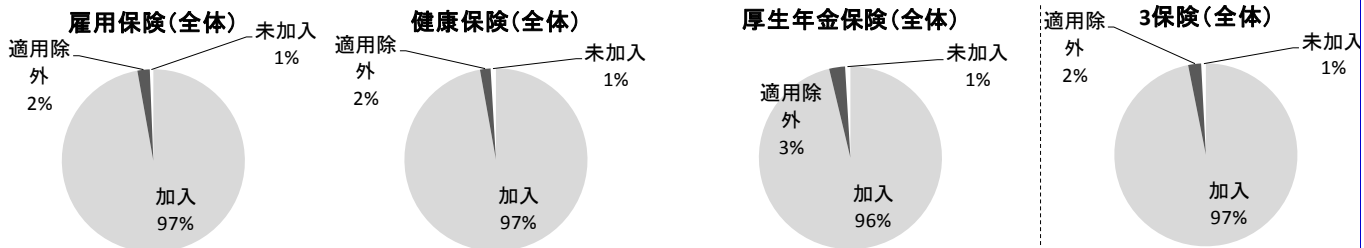
1次下請け(N=56)	雇用保険	健康保険	厚生年金	3保険	2次下請け(N=21)	雇用保険	健康保険	厚生年金	3保険
加入	96.4%	91.1%	98.2%	95.2%	加入	95.2%	95.2%	95.2%	95.2%
適用除外	3.6%	8.9%	1.8%	4.8%	適用除外	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%
未加入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	未加入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- 平成30年1~2月に完成検査を行った請負代金額3,000万円以下の工事を抽出
- 調査工事数33件 下請企業延数77社(1次:56社 2次:21社)
- 今回調査において、下請企業の未加入は0社
- 適用除外を除く企業別の加入率は、雇用保険で96%、健康保険で92%、厚生年金保険では97%
- 前回調査(請負代金額3,000万円以上)では、1工事あたりの平均下請企業数は4.9社(321社/65工事)
- 今回は、1工事あたりの平均下請企業数は2.3社(77社/33工事)と直営が多い傾向

〈参考(前回委員会で提示):3,000万円以上の社会保険加入状況調査結果〉

社会保険等加入状況調査(H29.3に完成検査を行った工事 65件を対象に調査)

○企業別の加入率は、雇用保険で97%、健康保険で97%、厚生年金保険では96%となっており、未加入率は、それぞれ1%未満。
(調査工事数65件、下請企業延数321社(1次:208社 2次:112社 3次:1社))



下請け全体(N=321)	雇用保険	健康保険	厚生年金	3保険
加入	97.2%	97.2%	96.3%	96.9%
適用除外	2.2%	1.9%	2.8%	2.3%
未加入	0.6%	0.9%	0.9%	0.8%

1次下請け(N=208)	雇用保険	健康保険	厚生年金	3保険
加入	97.1%	97.6%	96.6%	97.1%
適用除外	1.9%	1.0%	1.9%	1.6%
未加入	1.0%	1.4%	1.4%	1.3%

〈参考〉国土交通省の公共事業労務費調査(H28.10)によると、企業別の加入率は、雇用保険で98%、健康保険では97%、厚生年金保険では97%となっている。

予定価格の事後公表拡大について(中間報告)

1. 前回委員会以降の取組

- 予定価格2,500万円以上の土木一式工事の一部
 - ✓ 「土木一式工事 II 等級」を対象とし、各土木事務所1~2件程度、計10件程度で試行。
- 予定価格2,500万円以上の舗装工事の全て
 - ✓ 積算が比較単純であり、予定価格2,500万円以上の舗装工事全てで試行。
→平成29年9月15日以降に入札公告を行うものから実施

2. 実施状況

- 予定価格2,500万円以上の土木一式工事 8件実施(現在入札手続き中の2件を含む)

■ 検証内容(2月末現在)

H29	件数	参加者数 (平均)	抽選 発生率	抽選者数 (平均)	落札率
事前公表	101	19.1	94.1%	14.2	88.8%
事後公表	6	18.0	83.3%	8.9	89.1%

■ 入札参加した者へのアンケート結果(2月末現在)

送付	回答(回収率)	賛成	反対
69	41(59.4%)	17	24

主な賛成意見

- ・くじ引きが少なくなるため
- ・技術力が適正に評価されるため

主な反対意見

- ・積算体制が整わないため
- ・最終的にくじ引きになるため

- 予定価格2,500万円以上の舗装工事の全て 4件実施

■ 検証内容(2月末現在)

H29	件数	参加者数 (平均)	抽選 発生率	抽選者数 (平均)	落札率	備考
事前公表	4	31.0	75.0%	13.7	88.2%	
事後公表	4	25.3	100.0%	11.5	88.7%	
H28【参考】	8	33.6	75.0%	12.8	88.5%	4,500万円以上

- コンプライアンスに関する検証

- 非公開情報の聞き出し等に関する情報はなし
- その他(談合等)不正は確認されず

3. 今後の進め方

- 事後公表に参加しなかった者へのアンケートを実施

- 現在進行中の案件も含め、アンケート結果のとりまとめ

- 検証内容

- 入札過程、結果の検証(入札参加者数、くじ発生状況、落札率等)【継続】
- アンケートの分析により、入札に参加した者・しなかった者の体制面等の検証
- コンプライアンスに関する取組についても、引き続き緊張感をもって対応



◆ 引き続き検証を進め、今後の取組について検討

公共工事設計労務単価の改定(報告)

1. 改定概要

○ 昨今の技能労働者等の不足等に伴う労働市場の実勢価格を適切に予定価格に反映するため、平成26年から5年連続で、例年4月の改定を前倒して実施

○ 改訂状況

職種	新単価	旧単価	上昇率
特殊作業員	19,100円	18,800円	1.6%
普通作業員	18,400円	18,100円	1.7%
とび工	22,200円	22,100円	0.5%
鉄筋工	21,800円	21,700円	0.5%
特殊運転手	18,800円	18,500円	1.6%
型わく工	22,300円	22,200円	0.5%
大工	20,700円	20,600円	0.5%
交通誘導警備員A	12,400円	11,900円	4.2%

- 全51業種で単価改定され、京都府の平均は上昇率は1.2%(全国平均2.8%)
- 平成30年3月以降の積算から適用

2. 設計労務単価の推移

